◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量

文献解析及びデータ作成のための公報審査資料の調達　3,641,000頁（予定）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　契約締結の日から平成26年３月27日まで。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　公報審査資料１頁当たりの単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成25・26・27年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造又は物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。

⑷　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑸　仕様書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第一班契約第二係　中庭めぐみ　電話03―3581―1101内線2212

⑵　入札説明書の交付場所　上記３⑴及び入札説明会場にて交付

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年12月17日午後１時30分　特許庁８階会計課執務室内会議室

⑷　入札書の受領期限　平成26年１月31日午後５時00分（郵送による場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　平成26年２月４日午後２時00分　特許庁８階入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した証明書等を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格であり、かつ、有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary (No. 1)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadashi Noguchi Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : procurement of official gazette for document analysis and data creation (about 3,641,000 pages)

⑷　Delivery period : From the date when contract is concluded through 27 March 2014

⑸　Delivery place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B or C in sale or manufacturing of product classification in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015

④　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 31 January 2014

⑻　Contact point for the notice : Megumi Nakaniwa, 2th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2212

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

特許庁庁舎で使用する電気　18,294,540 kWh（予定）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）

入札価格の算定にあたっては、力率は98パーセントとし、燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

落札者の決定は、当庁が提示する予定数量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴、⑵、⑷、⑸　第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成25・26・27年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」